

交運労協 FAX ニュース NO. 15

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2021年7月2日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

【持続可能な交通運輸・観光産業の確立に向けて】

第26回交通運輸政策研究集会を開催！

交運労協は6月30日、第26回交通運輸政策研究集会を田町交通ビルにて開催した。今回の集会は、コロナ禍を踏まえ、半日開催としたうえで規模も縮小し、構成組織・地方交運から約90名が出席して開催された。なお、招集を見送った県交運に対してはWeb配信を併用するハイブリッド型の集会として企画したところである。

主催者挨拶で住野議長は、「交通政策基本計画と総合物流施策大綱が閣議決定され、あらゆる施策を総動員して取り組むことが示された。交運労協の力量が求められる転換点であり、具現化に向けた対応を図っていく」と述べた。基調講演は、国土交通省の久保田雅晴公共交通・物流政策審議官が「交通運輸における国土交通省の取組と今後の方針」と題して行い、公共交通・物流の現状と今後の政策の方向性について説明がされた。続いて、慶島事務局次長が「コロナ禍対策の取り組み報告および問題提起」を行った後、休憩をはさんでパネルディスカッションに移行した。



冒頭、コーディネーターとして荻山政策委員長(JR連合会長)がディスカッションの目的と進め方について提起した。以降、①コロナによる各産業への影響と現状、産別の取り組み、②環境整備のために国・地方に求めること、③産業が自主的・連携して取り組むべきことを論点に、パネラーである戸崎桜美林大学教授、池之谷私鉄総連副委員長、内藤航空連合事務局長、矢野サービス連合副事務局長、慶島事務局次長がディスカッションし、成功裡に閉会した。

以上

